

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年10月11日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木俊道

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼開発部長 黒澤淳史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼開発部長 黒澤淳史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
営業収益	(百万円)	52,448	51,308	106,214
経常利益	(百万円)	763	501	1,739
四半期(当期)純利益	(百万円)	460	318	987
持分法を適用した 場合の投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,372	1,372	1,372
発行済株式総数	(千株)	12,500	6,250	6,250
純資産額	(百万円)	19,113	19,650	19,486
総資産額	(百万円)	28,673	29,161	28,867
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	80.62	55.49	172.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	80.10	55.18	171.41
1株当たり配当額	(円)	15.00	30.00	45.00
自己資本比率	(%)	66.5	67.2	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,648	1,036	2,494
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	453	175	1,637
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	137	154	289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,009	10,224	9,518

回次		第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.95	14.32

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
3 2018年9月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4 2018年9月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第45期の1株当たり配当額45円は、株式併合前の中間配当額15円と株式併合後の期末配当額30円の合計としております。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は30円となりますので、期末配当額30円を加えた年間配当額は1株当たり60円となります。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

イ 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、6億56百万円増加し、122億95百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、3億62百万円減少し、168億66百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、2億94百万円増加し、291億61百万円となりました。

ロ 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、1億19百万円増加し、75億61百万円となりました。これは主に、未払費用等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、10百万円増加し、19億50百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、1億30百万円増加し、95億11百万円となりました。

ハ 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、1億63百万円増加し、196億50百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ、0.1ポイント減少いたしました。

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により景気は緩やかな回復が続きました。一方で、個人消費は、低価格志向などの生活防衛意識が依然として根強く、消費者マインドは弱含みの状況が続きました。先行きにつきましては、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善等により、引き続き緩やかな景気の回復が続くことが期待されております。しかしながら、通商問題の動向、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、為替・金融資本市場の変動に留意が必要であり、国内の消費についても消費税の税率引上げの影響による不透明感が払拭できない状況となっております。

このような状況におきまして当社は、従業員の働く環境を改善するために、前事業年度より夜間営業店舗の営業時間を短縮したことに加え、第1四半期より複合商業施設等の一部を除く全店舗に臨時の休業日を4日設定すると同時に、お会計セルフレジをはじめとする省人化・生産性向上のための設備を継続して積極的に導入いたしました。

販売促進政策では、ポイントカードの新規会員募集やお買物券プレゼント、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室（本社ビル3F）の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び95円（本体価格）均一等の企画を継続実施したことに加え、新元号改元のお祝いセールやポイントカード会員様を対象としたポイントプレゼント企画も実施いたしました。

しかしながら、当社を取り巻く経営環境は、食品の取扱比率を高めているドラッグストアや同業店舗間の競争の激化に加え、労働需給も依然として逼迫していることなど、厳しい状況が続きました。さらに、営業収益面におきましては、加工食品や乳製品等主力品目の価格改定が続き、販売促進策が限定的となったこと、夏場の低気温や天候不順によりビール・飲料等の季節商品が不振であったこと、及び前述の夜間営業時間の短縮や臨時休業日を設定したことの影響を受けました。また、利益面におきましては、営業総利益は売上総利益の増加を主因に、前年同期を上回りましたが、人件費等の増加により販売費及び一般管理費の増加を補うには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期累計期間は、営業収益513億8百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益4億53百万円（前年同期比37.2%減）、経常利益5億1百万円（前年同期比34.2%減）、四半期純利益3億18百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の四半期末残高は、102億24百万円となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの)が、8億60百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが1億54百万円の減少となったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、10億36百万円となりました(前年同四半期累計期間は16億48百万円の資金の増加)。これは主に、営業収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億75百万円となりました(前年同四半期累計期間は4億53百万円の資金の減少)。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億54百万円となりました(前年同四半期累計期間は1億37百万円の資金の減少)。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資金需要

当社の資金需要は、店舗展開における出店資金(店舗建設)や、店舗の改装(建替えを含む)資金で、主に設備投資に関するものであります。

財務政策

当社は、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金に充当することを基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,283,500
計	17,283,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月31日		6,250,000		1,372		1,604

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年8月31日現在	
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)	
株式会社東海流通システム	愛知県弥富市綱浦町末新田21-67	2,128		37.0
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11-1)	367		6.4
アオキスーパー従業員持株会	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	230		4.0
青木俊道	名古屋市中村区	187		3.2
青木偉晃	名古屋市長穂区	172		3.0
株式会社青木商店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	172		2.9
中嶋勇	愛知県海部郡大治町	169		2.9
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロー プライ スド ストック ファンド(プリン シパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7-1)	110		1.9
青木美智代	名古屋市長穂区	101		1.7
中嶋八千代	愛知県海部郡大治町	97		1.7
計		3,738		65.1

- (注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び所有株式数の割合の小数点第2位以下は、切り捨てて表示しております。
 2 上記のほか、当社が所有している自己株式508,424株があります。
 3 2018年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが2018年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー	米国 02210 マサチューセッツ州ボ ストン、サマー・ストリート245	1,016	8.13

2018年9月1日付の株式併合(普通株式2:普通株式1)による調整後の保有株券等の数は508千株となります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 508,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,725,600	57,256	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		57,256	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目1番地	508,400		508,400	8.1
計		508,400		508,400	8.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,518	10,224
売掛金	0	0
商品	1,593	1,586
貯蔵品	24	28
その他	501	455
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	11,639	12,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,938	6,617
土地	4,077	4,077
その他(純額)	1,278	1,283
有形固定資産合計	12,295	11,979
無形固定資産		
投資その他の資産	285	282
敷金及び保証金	3,075	3,039
その他	1,620	1,611
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	4,647	4,603
固定資産合計	17,228	16,866
資産合計	28,867	29,161
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,569	5,465
未払法人税等	385	260
賞与引当金	182	182
ポイント引当金	267	269
その他	1,037	1,383
流動負債合計	7,441	7,561
固定負債		
退職給付引当金	644	659
環境対策引当金	94	94
長期預り保証金	801	793
資産除去債務	390	394
その他	9	8
固定負債合計	1,939	1,950
負債合計	9,381	9,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金	1,723	1,729
利益剰余金	17,230	17,376
自己株式	890	877
株主資本合計	19,435	19,600
新株予約権	51	49
純資産合計	19,486	19,650
負債純資産合計	28,867	29,161

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	49,899	48,820
売上原価	42,652	41,408
売上総利益	7,246	7,412
その他の営業収入	2,549	2,487
営業総利益	9,796	9,900
販売費及び一般管理費	9,073	9,446
営業利益	722	453
営業外収益		
受取利息	13	13
生命保険配当金	9	14
その他	18	21
営業外収益合計	42	49
営業外費用		
支払利息	0	0
収納差金	1	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	763	501
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
補助金収入	3	4
特別利益合計	4	5
特別損失		
固定資産除却損	66	3
特別損失合計	66	3
税引前四半期純利益	700	503
法人税、住民税及び事業税	244	199
法人税等調整額	4	13
法人税等合計	239	185
四半期純利益	460	318

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	700	503
減価償却費	539	569
賞与引当金の増減額(は減少)	0	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	10	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	20
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(は減少)	61	-
受取利息及び受取配当金	13	13
支払利息	0	0
固定資産除却損	52	3
補助金収入	3	4
売上債権の増減額(は増加)	0	0
たな卸資産の増減額(は増加)	24	3
未収入金の増減額(は増加)	99	84
仕入債務の増減額(は減少)	220	104
未払金の増減額(は減少)	63	39
未払消費税等の増減額(は減少)	79	48
未払費用の増減額(は減少)	109	183
その他	52	25
小計	1,797	1,362
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	149	327
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	464	250
補助金の受取額	41	41
無形固定資産の取得による支出	48	11
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	1
敷金及び保証金の差入による支出	0	0
敷金及び保証金の回収による収入	51	48
預り保証金の返還による支出	42	18
預り保証金の受入による収入	9	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	453	175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	0
自己株式の売却による収入	36	18
配当金の支払額	171	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,057	705
現金及び現金同等物の期首残高	8,951	9,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,009	10,224

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
ポイント引当金繰入額	258百万円	269百万円
給与手当・賞与	3,489百万円	3,650百万円
賞与引当金繰入額	182百万円	182百万円
退職給付費用	70百万円	72百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	10,009百万円	10,224百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	10,009百万円	10,224百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	171	15.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月4日 取締役会	普通株式	171	15.00	2018年8月31日	2018年11月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金については、基準日が2018年8月31日であるため、2018年9月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	172	30.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月3日 取締役会	普通株式	172	30.00	2019年8月31日	2019年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	80.62	55.49
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	460	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	460	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,715	5,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	80.10	55.18
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	37	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 2018年9月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第46期(2019年3月1日から2020年2月29日まで)中間配当について、2019年10月3日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	172百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの2019年3月1日から2020年2月29日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。